

NPO法人 北海道自由が丘学園・ともに人間教育をすすめる会

(振込先:郵便局 02790-6-9847 北海道自由が丘学園をつくる会)

〒062-0051 札幌市豊平区月寒東1条15丁目5-11 TEL(011)858-1711 FAX(011)858-1333

URL <http://www12.plala.or.jp/hokjioka/> →変更:www.hokjioka.net E-mail: codmokan@agate.plala.or.jp

定価:250円、年額:3,000円(送料込)
*会員は会費(支援金)を含む



INDEX

- P1: 巻頭言/NPO 理事会
新年のご挨拶を兼ねて
- P2-3(6): ↓ 会費納入
- p4-5: 教育大釧路校実習
- p7: ヒューマントラスト
～「かすかな光へ」上映
進行、諸活動
- p8: スタッフからのメッセージ
スケジュール、他

《写真説明》12/15教育大学
釧路校: 第3回実習より
公園で運動競技～悪天候
寒い中でも熱中しました

「希望の革命」からの示唆～私達の改革

NPO 法人理事長 (理事会代表) 吉野 正敏

年の節目にあたりまして、会員・読者の皆様には長年にわたる「自由が丘学園」へご支援ご協力
頂いておりますことに改めまして御礼申し上げます。お蔭様で(苦節こもごも)迎える15年目にあ
たる2012年の巻頭言は、日本社会の状況と併せ今後に向けて展望・決意を述べる機会と致します。
(文意至らぬ点をご指導の程をお願いします。尚、標題はE・フロムの著作です。後述)

(1) 転換期の時代

昨年の世界は、ヨーロッパの債務超過国への対応(投機等による通貨不安定、市場主義の矛盾)や
アラブ諸国の民衆蜂起・独裁政権交代が連続しました。この“波”はアメリカ大陸やロシアにも拡
大しており、従来型の経済・政治のあり方が大きく問われました。

同じく日本は長期的な経済不況・格差構造に加えて、大震災&原発事故の発生とそれらに対峙す
べき政治の“貧困さ”、特に政権政党による国民軽視・スローテンポ(かつ売国的沖縄・TPP、大企
業優先がテコ予算・法人税等優遇)の政策などが顕在化した年でした。とりわけ福島原発事故は、
科学技術の利権的乱用が如何に地域社会を崩壊させ、将来にわたる放射能汚染を国民(+空気・海水
等での環境負荷=他国影響)に及ぼすものとして現出しました。その対策費用も膨大であり、ここ
に税金が投入され東電を含む原発産業の利益手付かずという理不尽さ、関連して大手マスコミの役
割～原発推進・政府迎合姿勢や事故への大本営的報道も看過できないものです。(2ページに続く)

北海道でも、泊原発が事故後検証を踏まえない
再開第1号という電力業界とつながる知事スタ
ンや大間原発のリスクを抱えており、社会にと
つてエネルギー選択のあり方(同じく地域経済の再
生、農業の安全性担保)が問われています。

この点で、ドイツ・イタリア・スイスの脱原発
路線(=国民の意思確認、国の安全優先の政治判
断)や北欧・ドイツ・スペインの自然エネルギー
先進国(10~30%導入、日本は3%程度!)は、
国内地域にグリーンエコノミー産業の振興と温暖
化対策を促進しており参考になります。加えて、
COP17にみられる温暖化防止に向けた途上国等
の努力の一方でそれに背反する日本政府等の反環
境エゴイズムを見る時、人類は21世紀に持続す
る社会をめざす上での先進国の役割やその担い手
として環境保全を重視する方向に、いまこそ多数
意思を形にせねばならないと考えます。

時代はまさに従来の価値観や支配的システムの
転換期であり、地域市民が主権者として能動的に
行動し連携=“協同”することが持続的社會を構
築する不可欠のテーマとなっています。黙ってい
ては民主的社會は更新されません。



◇ 教室風景授業として
は?奥に秀さんが...



(2) 『希望の革命』の意味、意義

標題は「自由からの逃走」のE・フロムが1970
年に著した本の題名です。往時のベトナム戦争に
象徴される社会の困難さの中で、「(人間は...)
生命を脅かす危険を十分に認識した時に初めて、
社会を組織する方向に徹底的に変化をもたらす
行動に移ることができる」という作者の思いが表
現されています。

実際に、近代社会の功罪併せも物質中心文明
や消費社会、技術者・専門家支配などの市場主義・
官僚主義から人間を取り戻すこと(ヒューマンの見
地)は容易なことではありませんが、本では「未

来に希望を託し、座して待つことは、じつは絶望
と同じである」として、“市民が行動すること”
を呼びかけています。彼の具体的提案はサークル
的集団形成という素朴なものですが、アメリカ社
会の民主的側面(学生・知識人、禁欲的宗教者...)に
つながるものを感じます。彼の時代から進み、
70年代オイルショックやアメリカ・旧ソ連の原発
事故を経て、歴史に学び民主的・地球的な世界観
による社会づくりの営為**は、いくつもの福祉・
環境先進国の歩みの中に見ることが出来ます。



同時代の日本の数十年は、いろいろな経過(安
保、政界再編、バブルとその崩壊・77%に依存の経済
外交...)のもとに経済大国の今日があるとしても、
フロムが指摘したような多くの矛盾が続いており
残念なことに打開されていません(非正規者1千
万、貧困率15%、地方の過疎、高齢化、少子化...)。
この状況のままでは高い税負担や福祉・医療費・
年金減少など弱者=市民にとって未来は深刻です。
他方、福島の人々はいまや“原発ゼロ”を標榜し
ました。地震大国に54基ある原発の是非を含め
政治・経済・エネルギーへの判断・選択が、自身
や家族・地域社会の将来、他国の安全と平和など
と密接不可分になっているのです。不安と絶望で
はなく、“希望のある未来に切替える”のは正に
私達自身です。

注* フロムは次作「生きるということ」(1976年)で
は、人々が経済的破局を打開するために人間の
“心の変革”に言及し、参加型民主主義を提起し
た。(原題「在る事と持つこと」、資本主義の消費
社会の弊害=“所有支配からの解放”を主張)

注** イタリアの政治哲学者A・ネグリは、「代議制
が機能しない世界に“マルチチュード(多様な個の
群れ)”による直接型民主主義がこの社会を変革
する」としている。その例にアラブ蜂起や民衆のネット
情報などを挙げている。(朝日新聞1/3)

(3) 教育を通じた民主主義(主権在民、基本 的人権)の深化

これらの選択や未来への人類・普遍志向は、直
接的には大人の現状認識力や想像力・困難を打開
するパワー(各種能力)にかかっていますが、諸々
のしがらみの中で「受動・孤立・諦念」化されたり
「少数者」に留まっている現実があります。